

令和元年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	2
事業名	発達支援事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
施策	2	人にやさしいまち	課名	子ども家庭課	
	2-2	支えあいを実感できるまちをつくる	係名	発達支援室	
	2-2-4	障がい者福祉の推進			
主要施策	①障がい者支援の総合的推進		③保育・教育の充実		

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	発達に支援が必要な子どもとその保護者。支援に携わる者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの個々の発達に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるようになっている。また、個のニーズに応じた適切な支援が行える人材が育成されている。
事業内容	発達支援室（福祉）・教育・保健がそれぞれ連携し、発達が気になる子への早期からの途切れのない支援を行う。 実施内容：発達に支援が必要な子どもに対して療育事業の実施や個別の指導計画を作成。また、発達相談・巡回相談においては、心理士と連携し、保護者への支援、専門機関との情報提供等の連携を行う。各園・小中学校にはCLM推進委員を置き、CLM巡回研修や推進委員研修会を実施し、気になる子への対応の仕方など保育士・教員のスキルアップを促す。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）	
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
			平成30年度（決算）		令和元年度（決算）		令和2年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			28,137		28,561		31,869		
財源内訳	直接事業費A		3,297		3,721		1,089		
	うち一般財源		3,297		3,721		1,089		
人件費（千円）B			24,840		24,840		30,780		
内訳	一般職員（人・千円）		3.6	23760	3.6	23760	4.5	29700	
	臨時職員（人・千円）		0.6	1080	0.6	1080	0.6	1080	

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R1年度の改善計画	発達段階に応じた支援ニーズに対応できるよう、小学生低学年向けの新たな療育事業を展開する。	③取組の課題	対象となる児が増えており、支援の重複を避け、支援が幅広く行き届くようにする必要がある。
②R1年度に実施した取り組み	令和元年7月から、小学生低学年を対象にソーシャルスキルトレーニングを行う療育教室を実施した。	④今後の改善計画	療育支援の重複がないようにして、支援対象者の幅を広げるとともに、保護者支援の充実を図る。